

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程】
試験科目 【専門選択試験 経営学】

## 【出題意図】

問題Ⅰ 経営資源における見えざる資産に関する理解を問う問題である。

問題Ⅱ 企業行動に影響を与える正当性に関する理解を問う問題である。

【解答上の注意】 問題Ⅰおよび問題Ⅱの両方に解答しなさい。

問題Ⅰ 持続的な競争優位を獲得するうえで「見えざる資産」がなぜ重要になるのか論じなさい。

解答に求められる要素・評価のポイントは以下の通りである。

- ・ 経営資源についての理解ができているのか。
- ・ 見えざる資産とはどういうものであり、どのような特徴があるのか。
- ・ なぜ見えざる資産が競争優位の獲得において重要なのか。
- ・ 持続的な競争優位と見えざる資産の関係が理解できているのか。
- ・ RBV（資源ベース理論）、コア・コンピタンス、ダイナミック・ケイパビリティなど、見えざる資産に関する理論的な説明があるのか。キーワードとしては、VRIO分析（経済価値、希少性、模倣困難性、組織）、経路依存性、シナジーが挙げられる。
- ・ 論理的に一貫している解答であるのか。
- ・ 誤字脱字がなく、専門用語などの使用において間違いのない内容であるのか。

問題Ⅱ 経済合理性では説明できない企業行動を理解するための代表的理論である「制度理論 (institutional theory)」について説明しなさい。

解答に求められる要素・評価のポイントは以下の通りである。

- ・ 企業は効率性の追求だけでなく、「正当性 (Legitimacy)」の獲得によって存続・成長が可能になることを理解しているか。
- ・ 正当性を得るために、企業が環境への適合（組織構造や戦略などの変更）を行うことを理解しているか。
- ・ 正当性追求の結果として生じる「同型化」の内容を理解しているか。
- ・ 同型化をもたらす3つの制度的圧力（強制的・模倣的・規範的）を理解しているか。
- ・ 論理的に一貫している解答であるのか。
- ・ 誤字脱字がなく、専門用語などの使用において間違いのない内容であるのか。

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 専門選択試験 会計学 】

## 【出題意図】

企業が外部に公表する有価証券報告書の内容やその目的について理解できているか、また、会計基準における日本と海外との違いについて理解できているかという基本的知識を問うている。また、解答における論理展開・記述力を問うている。

問題 I および問題 II の両方に解答しなさい。

問題 I 有価証券報告書の内容とその意義・役割について説明しなさい。

## 【解答例】

有価証券報告書とは、株式を発行する上場企業が作成・提出する文書で、企業の概況、事業の状況、財務諸表などを詳細にまとめたものであり、略して「有報」とも呼ばれている。なお、金融商品取引法に基づき、投資家保護を目的として提出が義務づけられている。

有価証券報告書の主な目的は、投資家が適切な投資判断を行えるように情報を提供することにある。企業内部の情報は外部から容易に取得できないため、有価証券報告書を通じて事業の状況や経営状態を開示し、透明性を確保する。また、債権者や取引先、従業員、地域社会などの利害関係者に対しても、財務相表や事業リスク、社会的責任への取り組みを方格的に伝える役割がある。

提出された有価証券報告書は、EDINETで5年間閲覧可能であり、決算短信と異なり事業リスクや詳細な財務情報も含んでおり、さらには監査法人による監査報告書も添付されているため信頼性の高い報告書である。

# 2026 年度 駒澤大学大学院 2 月 入学試験問題及び解答例

問題Ⅱ 日本における会計基準と国際会計基準における相違について具体例を挙げて説明しなさい。

## 【解答例】

日本の会計基準と国際会計基準の相違の一つとして「のれん」の処理が挙げられる。

まず、最初に「のれん」とは、ある特定の会社を買収したときの買い取り価格が、その会社の純資産を上回る額のことをいう。具体的に示せば、純資産が1億円の会社を3億円で買収した場合は差額の2億円が「のれん」として貸借対照表上借方側の資産として計上される。また、純資産1億円の会社を7000万円で買収した場合は差額の3000万円が「負ののれん発生益」として損益計算書の特別利益に計上される。

日本における会計基準では、資産である「のれん」を20年以内の期間で償却することとされている。これは、会社が持っている顧客・ブランド・技術力・人材などといった超過収益力を生み出す源は、年数が経過するとともに価値が劣化し、失われていくものであると考えられるためであり、年数の経過とともに償却していくことになる。実際には、一定額以上の償却であることから20年ではなく、より短い年数での償却もありうる。なお、固定資産である「のれん」は減損会計の適用対象ともなっており、「のれん」の価値が著しく下落している場合には減損処理をする必要もある。

一方、国際会計基準であるIFRSでは「のれん」の償却は行われず。ただし、「のれん」の価値が著しく下落した際には、減損処理をおこなうこととされている。減損処理とは、対象の資産の収益性が低下したことなどの理由によりその投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件に従って、帳簿価額を減額する処理をいう。

なお、最近において「のれん」に対する日本の会計基準の見直し・検討がおこなわれているが、これは償却方法の違いから、日本の会計基準のほうが、収益が低く計上されるために不利であることを考慮してだと思われる。

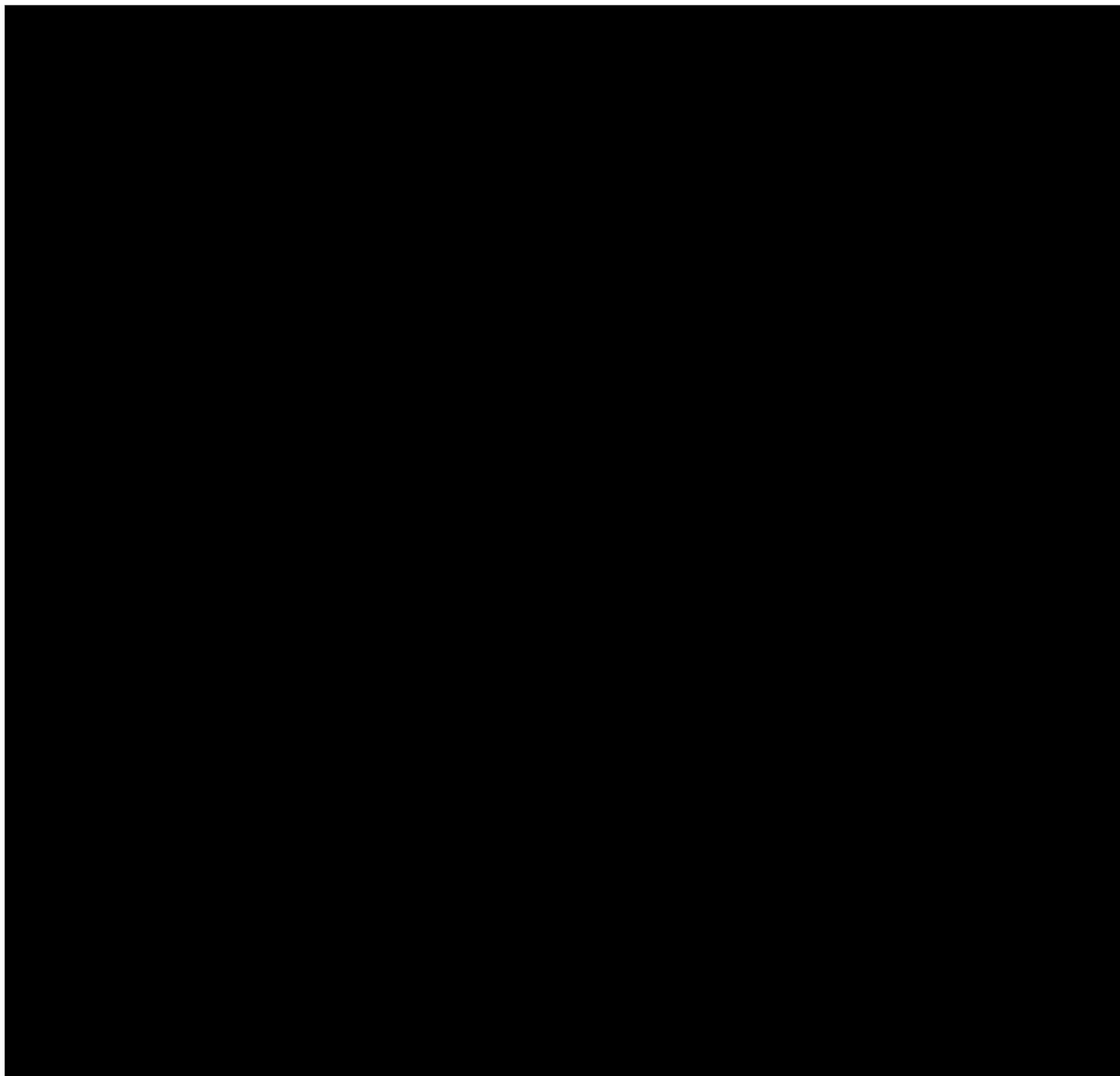
# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 外国語試験 英語 】

## 【出題意図】

中級レベルのビジネスや社会に関わるある程度の長さを持つ英文を題材とし、正確な読解ができるかどうかを問うている。経営学・会計学の専門知識や語彙については問わない。

以下の英文を読み問いに答えよ。



# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

Joshua Rhett Miller “Family Benefits of Working From Home” Newsweek October 24, 2025  
(出題のために一部改変したところがある)

問1 次の各文のうち本文で紹介されている主張から読み取れるものを選び記号で示せ。

- ①在宅勤務をすることは、子どもを持つという意欲を高めるが、週一日ではその効果はほとんどない。
- ②パートナーが週一日でも在宅勤務をしていれば、生涯で持ちたい子どもの数は、アメリカで0.18人、世界では0.2人分増加する。
- ③トランプ大統領は、アメリカの出生率低下を憂慮し、子ども一人1000ドルのボーナスというプランを打ち出している。
- ④すでに子どものいるひとは、在宅勤務をできることには、それほど大きな価値を認めない。
- ⑤現在、在宅勤務をしていたとしても、会社の都合で週5日完全に会社を辞めることを求められるリスクを感じているので、人びとは子どもを持つとしない。
- ⑥2025年の時点で、アメリカの労働者の15%は何らかの形で在宅勤務をしている。
- ⑦北欧諸国は、育児支援金を支給することによって出生率を劇的に上昇させた。
- ⑧人生の第一の関心がキャリアを優先することにおくひとであっても、子どもを持つという意欲はそうでない人と同様に高い。
- ⑨子どもを持つか否かは個人の選択であるが、その選択に在宅勤務の程度は影響を与える。
- ⑩トランプ大統領は、連邦政府機関に、職員を週5日出社させるように求めている。

問2 在宅勤務の推進は出生率を上昇させるだろうか。本文で紹介されている主張を日本語または英語でまとめて示せ。

問3 下線部(あ)(い)(う)を日本語に訳せ。

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

解答ないし解答例

問1

②③⑥⑨⑩

問2 (解答例)



問3 (解答例)

